

令和 5 年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和５年度松伏町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

１ 審査の対象

令和５年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

２ 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

３ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、この計数は正確であり、令和５年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認める。

令和５年度決算の概要（下水道事業会計）

（１）業務の概況

項 目	単位	令和５年度	令和４年度	対前年比
行 政 区 域 内 人 口	人	28,068	28,285	△217
処 理 区 域 内 人 口	人	19,566	19,686	△120
水 洗 化 人 口	人	16,500	16,793	△293
普 及 率	%	69.7	69.6	0.1
水 洗 化 率	%	84.3	85.3	△1.0
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,708,643	1,772,989	△64,346
一日平均汚水処理水量	m ³	4,668	4,858	△190
有 収 水 量	m ³	1,560,335	1,583,978	△23,643
有 収 率	%	91.3	89.3	2.0

令和５年度末における処理区域内人口は１９，５６６人で、前年度と比較して１２０人の減となっている。普及率は６９．７％となっており、前年度と比較して０．１ポイントの増となっている。また、水洗化人口は１６，５００人で、前年度と比較して２９３人の減となっている。水洗化率は８４．３％となっており、前年度と比較して１．０ポイントの減となった。

汚水処理水量は１，７０８，６４３m³、有収水量は１，５６０，３３５m³で、有収率は９１．３％となっており、前年度と比較して２．０ポイントの増となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道を実際に使用 している人口	—
普 及 率 (%)	松伏町の全体人口に対す る供用開始人口の割合	普及率(%)=処理区域内人口(人)/行政区域 内人口(人)×100
水 洗 化 率 (%)	下水道整備地域内の人口 に対して、実際に公共下水 道に接続した人口の割合	水洗化率(%)=水洗化人口(人)/処理区域内 人口(人)×100
汚 水 処 理 水 量 (m³)	当期内に処理を行った汚 水の水量	—
一日平均汚水 処理水量(m³)	一日に処理する汚水の平 均水量	一日平均汚水処理水量(m³)=年間総排水量 (m³)÷365日(366日)
有 収 水 量 (m³)	下水処理場で処理した全 汚水量のうち、下水道使用 料の対象となる水量	—
有 収 率 (%)	処理した汚水のうち、使用 料徴収の対象となる有収 水の割合	有収率(%)=年間有収水量(m³)/年間総汚水 処理水(m³)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	210,313,000	212,574,343	2,261,343	101.1%
営業外収益	310,164,000	303,394,819	△6,769,181	97.8%
収益合計	520,477,000	515,969,162	△4,507,838	99.1%

支 出

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率
営業費用	482,705,000	454,076,441	16,830,000	11,798,559	94.1%
営業外費用	37,107,000	35,125,092	0	1,981,908	94.7%
特別損失	40,000	0	0	40,000	0.0%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
費用合計	521,852,000	489,201,533	16,830,000	15,820,467	93.7%

収益的収入は、予算額5億2,047万7,000円に対し、決算額は5億1,596万9,162円（うち仮受消費税及び地方消費税1,629万7,470円）で、予算に対する収入率は99.1％となっている。

収益的支出は、予算額5億2,185万2,000円に対し、決算額は4億8,920万1,533円（うち仮払消費税及び地方消費税1,013万742円）で、予算に対する執行率は93.7％となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	56,100,000	56,100,000	0	100.0%
国庫補助金	39,110,000	19,200,000	△19,910,000	49.1%
他会計負担金	17,454,000	17,454,000	0	100.0%
他会計補助金	20,000,000	20,000,000	0	100.0%
他会計出資金	38,000,000	38,000,000	0	100.0%
負担金	199,000	2,765,200	2,566,200	1,389.5%
収入合計	170,863,000	153,519,200	△17,343,800	89.8%

支 出

(単位：円・％)

科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第1項の規 定による繰越額	不用額	執行率
建設改良費	119,322,000	62,965,941	53,550,000	2,806,059	52.8%

企業債償還金	238,099,000	237,729,410	0	369,590	99.8%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
支出合計	359,421,000	300,695,351	53,550,000	5,175,649	83.7%

資本的収入は、予算額1億7,086万3,000円に対し、決算額が1億5,351万9,200円であり、予算に対する収入率は、89.8%となっている。

資本的支出は、予算額3億5,942万1,000円に対し、決算額は3億69万5,351円(うち仮払消費税及び地方消費税572万4,176円)で予算に対する執行率は83.7%となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り超される支出の財源に充当する額36,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額1億8,317万6,151円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額102万7,179円、減債積立金1,237万6,504円、過年度分損益勘定留保資金2,780万7,275円及び当年度分損益勘定留保資金1億4,196万5,193円で補填されている。

(3) 経営状況

ア 収 益

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道使用料	162,974,873	32.3%	165,799,487	33.5%	△2,824,614	△1.7%
雨水処理負担金	33,048,000	6.5%	15,000,000	3.0%	18,048,000	120.3%
その他営業収益	254,000	0.1%	387,000	0.1%	△133,000	△34.4%
営業収益合計	196,276,873	38.9%	181,186,487	36.6%	15,090,386	8.3%
受取利息及び配当金	720	0.0%	659	0.0%	61	9.3%
他会計負担金	82,118,000	16.3%	96,581,000	19.5%	△14,463,000	△15.0%
他会計補助金	61,484,000	12.2%	58,452,000	11.8%	3,032,000	5.2%
国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長期前受金戻入	159,780,233	31.6%	158,680,013	32.1%	1,100,220	0.7%
雑収益	5,305,467	1.0%	58,522	0.0%	5,246,945	8,965.8%
営業外収益合計	308,688,420	61.1%	313,772,194	63.4%	△5,083,774	△1.6%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
収益合計	504,965,293	100.0%	494,958,681	100.0%	10,006,612	2.0%

下水道事業収益は、営業収益１億９，６２７万６，８７３円、営業外収益３億８６８万８，４２０円の合計５億４９６万５，２９３円で、前年度と比較して１，０００万６，６１２円の増となった。

営業収益の主な内訳は下水道使用料１億６，２９７万４，８７３円で、営業収益の８３．０％を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入１億５，９７８万２３３円、他会計負担金８，２１１万８，０００円で、営業外収益の７８．４％を占めている。

イ 費 用

(単位：円・％)

科 目	令和５年度		令和４年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	4,415,156	0.9%	2,903,519	0.6%	1,511,637	52.1%
ポンプ場費	18,743,637	3.9%	19,156,832	4.0%	△413,195	△2.2%
総係費	45,270,744	9.5%	47,265,095	9.8%	△1,994,351	△4.2%
減価償却費	313,383,688	65.9%	311,676,487	64.7%	1,707,201	0.5%
流域下水道維持 管理費負担金	62,132,474	13.1%	64,472,329	13.4%	△2,339,855	△3.6%
資産減耗費	0	0.0%	1,228,590	0.2%	△1,228,590	皆減
営業費用合計	443,945,699	93.3%	446,702,852	92.7%	△2,757,153	△0.6
支払利息	29,032,892	6.1%	35,086,194	7.3%	△6,053,302	△17.3%
雑支出	2,770,832	0.6%	141,131	0.0%	2,629,701	1,863.3%
営業外費用合計	31,803,724	6.7%	35,227,325	7.3%	△3,423,601	△9.7%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
費用合計	475,749,423	100.0%	481,930,177	100.0%	△6,180,754	△1.3%

下水道事業費用は、営業費用４億４，３９４万５，６９９円、営業外費用３，１８０万３，７２４円の合計４億７，５７４万９，４２３円で、前年度と比較して６１８万７５４円の減となった。

営業費用の主な内訳は減価償却費３億１，３３８万３，６８８円で、営業費用の７０．６％を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息２，９０３万２，８９２円で、営業外費用の９１．３％を占めている。

ウ 損 益

(単位：円・％)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	196,276,873	181,186,487	15,090,386	8.3%
営業費用 (B)	443,945,699	446,702,852	△2,757,153	△0.6%
営業損益 (C) = (A) - (B)	△247,668,826	△265,516,365	17,847,539	6.7%
営業外収益 (D)	308,688,420	313,772,194	△5,083,774	△1.6%
営業外費用 (E)	31,803,724	35,227,325	△3,423,601	△9.7%
経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)	29,215,870	13,028,504	16,187,366	124.2%
特別利益 (G)	0	0	0	0.0%
特別損失 (H)	0	0	0	0.0%
純損益 (I) = (F) + (G) - (H)	29,215,870	13,028,504	16,187,366	124.2%

下水道事業収益 5 億 4 9 6 万 5 , 2 9 3 円から下水道事業費用 4 億 7 , 5 7 4 万 9 , 4 2 3 円を差し引いた純損益は 2 , 9 2 1 万 5 , 8 7 0 円の利益となっている。これは、前年度と比較して 1 , 6 1 8 万 7 , 3 6 6 円の増となっている。

営業損益は、2 億 4 , 7 6 6 万 8 , 8 2 6 円の損失、経常損益は、2 , 9 2 1 万 5 , 8 7 0 円の利益となっている。

(4) 財政状況

ア 資 産

(単位: 円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	6,896,845,948	90.9%	7,140,740,689	91.6%	△243,894,741	△3.4%
無形固定資産	510,046,746	6.7%	522,293,928	6.7%	△12,247,182	△2.3%
固定資産合計	7,406,892,694	97.6%	7,663,034,617	98.3%	△256,141,923	△3.3%
現金預金	148,473,918	2.0%	91,488,371	1.2%	56,985,547	62.3%
未収金	30,571,031	0.4%	38,419,885	0.5%	△7,848,854	△20.4%
流動資産合計	179,044,949	2.4%	129,908,256	1.7%	49,136,693	37.8%
資産合計	7,585,937,643	100.0%	7,792,942,873	100.0%	△207,005,230	△2.7%

資産は、固定資産 7 4 億 6 8 9 万 2 , 6 9 4 円、流動資産 1 億 7 , 9 0 4 万 4 , 9 4 9 円の合計で、7 5 億 8 , 5 9 3 万 7 , 6 4 3 円となり、前年度と比較して 2 億 7

００万５，２３０円の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産６８億９，６８４万５，９４８円で、固定資産の９０．９％を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金１億４，８４７万３，９１８円、未収金３，０５７万１，０３１円である。

イ 負債及び資本

(単位：円・％)

科目	令和５年度		令和４年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	1,403,844,632	18.5%	1,568,818,225	20.1%	△164,973,593	△10.5%
固定負債合計	1,403,844,632	18.5%	1,568,818,225	20.1%	△164,973,593	△10.5%
企業債	221,073,593	2.9%	237,729,410	3.1%	△16,655,817	△7.0%
未払金	88,795,893	1.2%	73,114,181	0.9%	15,681,712	21.4%
引当金	3,067,053	0.0%	2,766,630	0.0%	300,423	10.9%
その他流動負債	425,657	0.0%	5,759,633	0.1%	△5,333,976	△92.6%
流動負債合計	313,362,196	4.1%	319,369,854	4.1%	△6,007,658	△1.9%
長期前受金	4,267,540,244	56.3%	4,210,999,860	54.0%	56,540,384	1.3%
収益化累計額	△637,062,910	△8.4%	△477,282,677	△6.1%	△159,780,233	△33.5%
繰延収益合計	3,630,477,334	47.9%	3,733,717,183	47.9%	△103,239,849	△2.8%
負債合計	5,347,684,162	70.5%	5,621,905,262	72.1%	△274,221,100	△4.9%
資本金	2,177,615,885	28.7%	2,103,311,119	27.0%	74,304,766	3.5%
資本剰余金	13,186,222	0.2%	13,186,222	0.2%	0	0.0%
利益剰余金	47,451,374	0.6%	54,540,270	0.7%	△7,088,896	△13.0%
資本合計	2,238,253,481	29.5%	2,171,037,611	27.9%	67,215,870	3.1%
負債及び資本合計	7,585,937,643	100.0%	7,792,942,873	100.0%	△207,005,230	△2.7%

負債は、固定負債１４億３８４万４，６３２円、流動負債３億１，３３６万２，１９６円、繰延収益３６億３，０４７万７，３３４円の合計で、５３億４，７６８万４，１６２円となり、前年度と比較して２億７，４２２万１，１００円の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、１４億３８４万４，６３２円である。流動負債の主な内訳は企業債２億２，１０７万３，５９３円、未払金８，８７９万５，８９３円で、これらで流動負債の９８．９％を占めている。

繰延収益の内訳は長期前受金で、４２億６，７５４万２４４円である。

また、資本は２２億３，８２５万３，４８１円で、前年度と比較して６，７２１万

5, 870円の増となっている。

資本の主な内訳は、資本金21億7,761万5,885円で、資本の97.3%を占めている。

ウ 企業債の状況

(単位:円)

令和4年度末残高	令和5年度借入高	令和5年度償還高	令和5年度末残高
1,806,547,635	56,100,000	237,729,410	1,624,918,225

企業債の状況は、借入高が5,610万円、償還高が2億3,772万9,410円、本年度末の残高は16億2,491万8,225円で、前年度末と比較して1億8,162万9,410円の減となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
当年度純利益	29,215,870	13,028,504	16,187,366	124.2%
減価償却費	313,383,688	311,676,487	1,707,201	0.5%
資産減耗費	0	1,228,590	△1,228,590	皆減
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△37,000	28,000	75.7%
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258,749	219,041	39,708	18.1%
法定福利費引当金の増加額	41,674	52,589	△10,915	△20.8%
受取利息及び配当金	△720	△659	△61	△9.3%
長期前受金戻入額	△159,780,233	△158,680,013	△1,100,220	△0.7%
支払利息	29,032,892	35,086,194	△6,053,302	△17.3%
未収金の増減額 (△は増加)	7,857,854	△5,878,194	13,736,048	233.7%
未払金の増減額 (△は減少)	15,681,712	40,356,686	△24,674,974	△61.1%
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△5,333,976	14,072	△5,348,048	△38,004.9%

小 計	230,348,510	237,066,297	△6,717,787	△2.8%
利息及び配当金の受取額	720	659	61	9.3%
利息の支払額	△29,032,892	△35,086,194	6,053,302	17.3%
業務活動による キャッシュ・フロー	201,316,338	201,980,762	△664,424	△0.3%

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億131万6,338円で、前年度と比較して66万4,424円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得による支出	△45,814,000	△56,540,000	10,726,000	19.0%
無形固定資産の取得による支出	△11,427,765	△11,237,016	△190,749	△1.7%
国庫補助金等による収入	17,454,545	25,000,000	△7,545,455	△30.2
負担金等による収入	2,513,818	1,433,091	1,080,727	75.4%
一般会計繰入金による収入	36,572,021	17,166,753	19,405,268	113.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	△701,381	△24,177,172	23,475,791	97.1%

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス70万1,381円で、前年度と比較して2,347万5,791円の増となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円・%)

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
企業債による収入	56,100,000	39,600,000	16,500,000	41.7%
企業債償還による支出	△237,729,410	△251,153,054	13,423,644	5.3%
他会計からの出資による収入	38,000,000	76,156,000	△38,156,000	△50.1

財務活動による キャッシュ・フロー	△143,629,410	△135,397,054	△8,232,356	△6.1%
----------------------	--------------	--------------	------------	-------

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億4,362万9,410円で、前年度と比較して823万2,356円の減となっている。

エ 資金の増減

令和5年度は資金を業務活動で蓄積し、投資活動、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が9,148万8,371円であるため、5,698万5,547円の資金が増加し、資金期末残高は1億4,847万3,918円となっている。

(結 論)

松伏町の公共下水道事業は、平成5年4月の一部供用開始から整備が進み、令和5年度をもって市街化区域の整備が完了し、令和5年度末における処理区域内人口は19,566人、水洗化率は84.3%となった。

当年度の経営状況は、下水道事業収益5億496万5,293円に対し、下水道事業費用4億7,574万9,423円で、差し引き2,921万5,870円の純利益を計上し、前年度に比べ1,618万7,366円増加した。

ただ、下水道事業収益の内訳は、営業収益で下水道使用料の1億6,297万4,873円が下水道事業収益の32.3%を占める一方で、営業外収益では収支不足を補う他会計補助金が6,148万4,000円で下水道事業収益の12.2%を占めており、依然として町一般会計への依存度が伺える。

下水道事業費用の内訳は、営業費用で減価償却費3億1,338万3,688円が下水道事業費用の65.9%を占めている。次いで、流域下水道維持管理費負担金6,213万2,474円が13.1%を占めている。

企業債の状況では、本年度の借入高は公共下水道事業債及び流域下水道事業債を合わせて5,610万円で、償還高は2億3,772万9,410円、本年度末の企業債残高は16億2,491万8,225円で、前年度末と比較して1億8,162万9,410円の減となった。

公共下水道事業については、令和2年度から「松伏町下水道事業の設置等に関する条例」に基づき地方公営企業会計に移行し、本年度が4年目の決算となった。

本町の普及率は微増傾向にあるが、有収水量は、近年、減少傾向で推移している。これは、人口減少に同調した下水道使用者の減少をはじめ、物価の高騰による節水意識の定着並びに節水型の機器の普及及び機能の向上が要因と思われる。現状のままでは、主な収入源である下水道使用料の収益増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの財源を充てた事業運営が必要となることから、今後も水洗化率向上に向けた取組や下水道使用料の見直し、汚水処理費の削減に取り組むとともに計画的な施設の更新を進め、将来にわたって安定的かつ持続的に下水道事業の運営が図られるよう期待し結びとする。

令和 6 年 9 月 2 日

松伏町監査委員 浅 野 要 二

松伏町監査委員 増 田 等